

## フィリピンの農業・農民問題

——カークブリー教授の『フク反乱』をめぐって——

Benedict J. Kerkvliet, *The Huk Rebellion: A Study of Peasant Revolt in the Philippines*, Berkeley, University of California Press, 1977, xvii+305 p.

たき かわ つとむ  
滝 川 勉

はじめに

I 著書の概要

II 若干のコメント

はじめに

最近カークブリー教授 (Benedict J. Kerkvliet) によって標記の大著『フク反乱——フィリピンにおける農民蜂起の研究——』が刊行された。同教授は現在ハワイ大学の政治学部教授であり、これまでフィリピンの農業問題について数多くの論文を精力的に発表してきている(注1)。今回出版された本書は、もともとかれの学位論文であった『フィリピンにおける農民反乱——人民解放軍の起源と生成——』(*Peasant Rebellion in the Philippines: The Origins and Growth of the HMB*, Ph. D. Dissertation, Madison, University of Wisconsin, 1972) をもとにしてでき上がったものであり、そのときの指導教官は現在東南アジアの農業・農民問題についての代表的理論家の一人と考えられる現イエール大学政治学部のスコット教授 (James Scott) である。こうしたことから、カークブリー教授がスコット教授の基本的フレームワークを多分に受けついでいることがうかがえるが、この点は後段で改めてふれることにしたい。

ところで、以下において、カークブリー教授の著書を批判的検討の対象とするのであるが、その主たる理由は二つある。一つは、1940年代から50年代にかけてフィリピン農業・農民問題の焦点となったフク運動が本書ではじめて本格的に分析されたこと(注2)、いま一つは本書の分析の枠組みとしてアメリカにおける近年の代表的な第三世界農業・農民問題への接近方法がとられているこ

とである。こうした点から本書の内容を検討の対象にすることは、フィリピン農業・農民問題の研究を志すものにとって避けられない課題であり、また大きな意欲をそえられる仕事でもある。

(注1) カークブリー教授の著作のうち主要な論文のみをあげれば以下の通りである。“Peasant Society and Unrest prior to the Huk Revolution in the Philippines,” *Asian Studies*, Vol. 9, No. 2 (August 1971); “Land Reform in the Philippines since the Marcos Coup,” *Pacific Affairs*, Vol. 47, No. 3 (Fall 1974); “Agrarian Conditions since the Huk Rebellion: A Barrio in Central Luzon,” in *Political Change in the Philippines: Studies of Local Politics proceeding Martial Law*, ed. Kerkvliet, Honolulu, The University Press of Hawaii, 1974.

(注2) 本書の出版以前にフク運動について書かれたもののうち、かなりまとまったものとしては、Lachica, Eduardo, *Huk: Philippine Agrarian Society in Revolt*, Manila, Solidaridad Publishing House, 1971がある。しかし、この本の内容はどちらかといえばジャーナリスティックであって、データは豊富ではあるが分析的な研究書とはいえない。

### I 著書の概要

カークブリー教授は、本書執筆の目的を序文の中でつぎのように述べている。「本書におけるわたくしの目的は、フク運動をその参加者や支持者たちの観点から理解することにある」かれはこの点を他の社会学者が従来フク団について述べるときに無視してきた視点であ

り、また農民運動一般の研究においてもしばしば欠けていた視点であったというのである。

著者の利用した資料やデータは、このような趣旨から直接闘争に参加した人々につよく依拠することになった。すなわち、フク反乱やフィリピン共産党関係の文書類、かつてのフク団員やその他中部ルソン在住の人々との対話に大きく依存している点にその特徴が認められる。著者はフィリピン軍によって捕獲され、いまだに主として軍基地に保管されている1200余の文書類を検討し、また現在入獄中かいないしすでに釈放せられた14名のフク団員、フク反乱に参加しこれを支持した人々、フク反乱当時中部ルソンに住んでいた人々からのインタビューによって得た素材をよく利用している。フィールド調査地点は、ヌエバ・エシハ州タラベラ町サンリカルド村で、ここを1970年3月から6月にかけて訪問し、インタビューを試みている。それは、この村がフク反乱の一つの強力な拠点をなしていたことと、著者自身がタガログ語しか話せなかったことに理由があるとしている。このように、著者がフク反乱に直接参加しこれを支持した人々から直接ヒヤリング形式で集めた第一次資料に大きく依存していることは、一面でこの研究の特徴ないし強みといえるかもしれないが、しかしフク反乱が終結して以来20年ちかくの時日を経過していることを考えると、この点はまた別の意味で弱みとならないとはかぎらないように思われる。

さて、順序として中部ルソンにおけるフク反乱の発生とその経過を著者の叙述にしたがって要約しておこう。パンパンガ州とならんでフク反乱の中心舞台となったヌエバ・エシハ州の耕地は、今世紀に入ってから急激に拡大した。すなわち、1903年の2万7000ヘクタールから39年の22万2000ヘクタールへと720%の増大をみせ、同州はフィリピン最大の米移出地域となった。農場数もまた同期間に1万3000から7万8000へと500%の増加をみせたのであるが、その67%は小作農であった（ちなみに著者の調査地点であるタラベラ町の小作農比率は76%の高率）。

1930年代になると中部ルソンの地主小作関係は急激な変化をみせはじめた。人口の急激な増加と貨幣経済の浸透、中央政府権力の拡大等によって、また一方における未耕地の減少によって、小作農の地主にたいする地位は相対的に低下していった。このような変化は、調査地点タラベラにおいても大地主の小作農にたいする態度の変化となって現われた。すなわち、かつての伝統的、温情

主義的大地主マヌエル・ティニオ (Manuel Tinio) が1924年に死亡しマノロ・ティニオ (Manolo Tinio) がそのあとを引継ぐと、かれの小作農にたいする態度は、より苛酷でビジネスライクなものとなり、インパーソナルなものとなっていった。マノロは農場を支配人の管理に委ね、さらにその管理遂行のために武装した番兵 (armed guards) を置くにいたった。とくに小作農にとって最も劇的な変化は、30年代初期において端境期の貸付制度 (ration loans) が一方的に打切られたことであり、このことを小作農は地主の重大な責任違反であり、恥知らず (walang hiya) であると受取った。こうしたマノロ・ティニオ農場にみられた地主小作関係の変化は、旧来の地主小作間の伝統的なパトロン・クライアント関係の変化であり、このことは30年代世界恐慌の影響による米・砂糖価格の下落による損失を地主が小作農に転嫁しようとしたことによって促進された。30年代における地主小作間の貧富の拡大と地主の伝統的役割からの後退とともに中部ルソンの社会不安はしだいに増大し、多くの大農園で地主小作間の紛争が頻発するにいたった。ハシント (Jacinto)、デ・レオン (de Leon)、コファンコ (Cojuangco)、ティニオ等の大農園での紛争の発生がこれであり、その連鎖反応が池の漣のように中部ルソンに広がっていった。

このような情勢下に30年代には農民の組織化が進んだ。すなわち、代表的なものとしてはパンパンガ州を中心として労働者総同盟 (Aguman ding Maling Tala-pagobra—AMT) が、またヌエバ・エシハ州を中心としてフィリピン全国農民連合 (Kalipunang Pambansa ng mga Magsasaka sa Pilipinas—KPMP) が結成され、30年代後半にはヌエバ・エシハ州、パンパンガ州、ブラカン州を中心としてはげしい農民争議が頻発した。39年にはAMTとKPMPとの合併が実現し、また38年にはフィリピン共産党と社会党の合併が実現し、フィリピン共産党に統一された。一方、地主側もこれに対抗して地主組合を結成したが、とくにヌエバ・エシハ州米生産者組合およびパンパンガ州の「平和の戦士」(Cawal ning Capayapaan) が有名である。こうして中部ルソンにおける紛争発生件数 (報告されたもの) は、38年の81件から、39年137件、40年148件と増大していった。40年の件数の全国件数に占める割合は82%に達したのである。

このように中部ルソンの農村社会不安が激しい様相を呈しつつあったとき太平洋戦争が勃発し、41年末に日本軍はリンガエン湾に上陸、翌42年初頭にはマニラを占領

した。この日本軍の侵入に伴って多くの残虐行為が発生したが、フィリピンの大地主、警察軍、警官、地方官吏は日本軍に協力した。これに対抗して中部ルソンの民衆、農民は自己防衛の手段として42年3月29日中部ルソンで抗日人民軍フクバラハップ (Hukbalahap=Hukbong Bayan laban sa Hapon の略) を結成した。指揮官にはフィリピン共産党のルイス・タルク (Luis Taruc) が就任した。フクバラハップは30年代農民運動の継続であり、大衆的な農民基盤の抵抗運動であった。日本軍占領下にフクバラハップは急激に拡大し、フク団員の数は44年9月には1万ないし1万2000人に達したといわれる。その活動の中心はヌエバ・エシハ州およびパンパンガ州であった。42年末以来、タラベラもまたフク支配下にあった。タラベラの大部分の大地主はマニラに逃亡し、45年まで戻らなかった。そして多くの小作農が高率地代を支払わず、当時の好天候による豊作とあいまって米は農村内に豊富に存在し、農民の経済状態は戦時下にかえって改善されたのであった。

第2次大戦終了後、地主の農村への復帰がはじまったが、かれらは旧秩序の回復を求め、同時に小作農にたいしては戦時下の小作料不払分の支払を要求した。小作農がこれを拒否した場合には、地主は土地からの追放をもって脅やかした。こうして戦後45、46年にはふたたび中部ルソンの各地で地主と小作農の対立、衝突がみられるようになった。地主は警察軍、地方警察、私兵とともに小作農を脅迫、逮捕し、旧フク農民や農民運動家を殺害した。さらにアメリカ軍や旧アメリカ極東軍 (USAFCE) がゲリラもまたフクを敵視して、その武装解除を要求した。こうした不穏な情勢の下で、旧フクの指導者や農民運動家は1945年6月に全国農民組合 (Pambansang Kaisahan ng mga Magbubukid—PKM) を結成したが、PKMはブラカン、ヌエバ・エシハ、パンパンガで最強であった。45年7月には、翌年の総選挙にそなえて、都市左翼と農民運動家によって合法政党である民主同盟 (Democratic Alliance—DA) が結成された。かれらは中部ルソンの農民の要求を支持し、農民問題を全国的にアピールしようとした。46年4月の総選挙には、民主同盟はルイス・タルクを含む6名の下院議員候補者を当選させた。しかし、当時のロハス大統領はかれらの就任を拒否し、さらに46年8月にPKMの副組合長で共産黨員でもあったホアン・フェレオ (Juan Feleo) の殺害をみるに及んで中部ルソンの情勢は決定的な段階に突入した。タルクはフェレオの殺害直後ロハスに公開抗議書簡を送

り、中部ルソンにおける武装農民運動への参加を表明した。一方、フクバラハップは人民解放軍 (Hukbong Mapagpalaya ng Bayan—HMB) と名称を改め、武装農民運動の中核となった。かように戦後中部ルソンのきびしい情勢とアメリカ、フィリピン政府側のフク敵視政策は武装農民運動の再開を必然たらしめた。48年3月には、ロハスはフク団とフィリピン共産党の非合法化を宣言した。

1948年4月にロハス大統領が急死するや、副大統領キリノ (Elpidio Quirino) が大統領に就任した。かれは48年6月から8月にかけてフク団の特赦交渉を開始した。しかし、フク団員のもつ武器について政府側とフク団側との交渉は供出か登録かの解釈をめぐる決定的に決裂し、その結果内戦状態に突入した。そしてキリノ大統領の下でマグサイサイ (Ramon Magsaysay) が国防長官に就任し、アメリカの強力な援助の下で圧倒的武力をもってフク団鎮圧に乗り出した。一方、フク反乱は49年から51年初頭にかけて最高潮に達し、当時の武装フク団員の数は1万1000から1万5000に達したといわれている。

ここでフク団とフィリピン共産党の関係について著書によりつつ簡単に述べておこう。戦後マニラに本拠を置いたフィリピン共産党執行部は、48年半ばに至るまで中部ルソンの農民反乱には冷やかな態度をとり、むしろ農民の武装闘争には反対を表明していた。当時の執行部の考えでは革命の指導権は都市労働者階級がとるものであり、したがって戦後48年に至るまでは合法的議会闘争を方針としていたのである。一方、タルクやアレハンドリーノらの共産黨員は、党執行部の方針に反して個人の資格で地下農民反乱に参加した。こうした党中央の方針は48年5月の中央委員会決議によってようやく否定され、「主要な闘争形態は武装闘争でなければならない」という方針に転じたのである。党の指導権もまた知識階級出身のホセ・ラヴァ (Jose Lava) やヘスス・ラヴァ (Jesus Lava)、労働者出身のマリアーノ・バルゴス (Mariano Balgos) の手に移った。その結果、人民解放軍はもはや単なる農民反乱でなく、フィリピン共産党の指導部からすれば、それは共産党指導下の革命軍でなければならない。しかしながら、フィリピン共産党が中部ルソンの農民運動にたいして指導権を確立することは困難であり、そのことは反乱の最後まで容易に解消されなかった。それはフィリピン共産党がかつて大衆基盤を確立したことがなかったことにもよるが、基本的理由は共産党の目的とフク団参加農民の要求とのあいだの食い違いに

あったからである。すなわち、フィリピン共産党は農民反乱を革命の一環として位置づけたのに対し、フク反乱に参加した農民は体制側の暴力から自己防衛し、地主にたいする社会正義の要求から武器を手にしたにすぎなかったからである。反乱農民の要求はきわめて日常的かつ控え目なものであって、地主にたいする収穫取分の増大を要求し、小作制度の改善を求めたのに対し、フィリピン共産党は革命の一環として土地解放すなわち土地改革を目標としたのである。武装闘争支持者たちのなかですら「共産主義や共産主義者にたいする深い偏見」があったといわれている (p. 218)。こうしたフィリピン共産党とフク反乱参加農民との矛盾は、50年にフィリピン共産党指導部がゲリラ部隊の正規軍への転換を主張したときにも端的に現われたのであり、かかる主張は多くのフク部隊の指揮官やタルクら党出身指導者からの反対にすら直面せざるをえなかった。

1949年から51年初期にかけてもっとも強力であったフク反乱も、51年末から52年前期にかけて退潮に転じ、55年から56年にかけてわずか一握りの残党を残すというように壊滅していった。このフィリピンにおけるフク反乱の惨たんたる敗北の理由はどこにあったのであろうか。その理由の第1は、フク反乱が中部ルソンを中心としてついにそれ以外の地域にまでは拡大しなかったこと、第2に中部ルソンにおける反乱農民およびその支持者が多年にわたる闘争に倦み疲れたこと、いわば「戦争疲れ」によること、第3に政府の諸改革によって一般民衆がフク離れを起こしたこと、すなわち1950年マグサイサイの国防長官就任による軍紀の肅正、農民への農地改革の約束等による心理的效果などが農民にアピールしたこと、第4にアメリカの圧倒的な援助 (1951~56会計年度間に総額5億ドルに達した) と米比共同の軍事作戦の展開などが数えられる。この結果、フク反乱側は多大の損害を蒙って敗退していった。すなわち、1950~55年間に6000のフク団員が殺害、2000が負傷、4700が逮捕、9500が降伏したといわれる。56年末には大部分のフク反乱参加者が農村に復帰、小作農・農村労働者として日常生活に戻ったのである。

以上がカークブリー教授による中部ルソンのフク反乱の経過についての概略である。最後の章で著者は結論部分を八つに要約し、討論のために提起している。著者によれば、中部ルソンの農民蜂起は20世紀における第三世界のその他の地域にも共通するものをもっており、結論部分はなぜ、いかにして農民が反乱するに至ったかと

いう点で共通の理解をもたらすものであるという。つまりフィリピンの中部ルソンにおけるフク反乱という特殊現象を通じて、今日の第三世界に一般的、普遍的に共通するものを抽出しようという作業を著者は行なっているといえる。そこで以下八つの結論部分を簡単に要約する。

(1) 農村不安の主要な理由は、地主小作間の伝統的結びつき、すなわちパトロン・クライアント関係の悪化ないし破壊であった。中部ルソンにおいて、地主と小作農の伝統的関係を維持してきたものは力ではなくて、地主の温情主義 (paternalism) であったが、この関係が時勢の変化にともない崩れていったところに、農民反乱の基本的原因があった。すなわち、土地不足、人口の急激な増加、商品市場の発展、その他の変化が旧来のパトロン・クライアント関係を急激に破壊した。以上はいわゆるパトロン・クライアント分析の適用であるが、この内容は後で立入って検討したい。著者によれば、こうした地主小作間のパトロン・クライアント関係は、東南アジアの他の多くの地域でみられるものである。

(2) 反抗 (protest) し、反乱を起こした農民は、かれらの行動に正当性を付与していた。すなわち、地主と小作農とのパトロン・クライアント関係の崩壊は、小作農からすれば地主が小作農の生存の最低限を保証するという慣行としての義務を放棄したことであり、そこに農民の反抗の原因があったのである。したがって、反抗、反乱は農民にとって正当な行為であった。フィリピンの地主がその伝統的、慣習的義務から逸脱していったのは1920年代頃からであり、これに対する30年代、40年代の農民の反抗、反乱は正当性をもつものであった。

(3) 以上によってわかるように、農民の要求は温和なものであって、ラジカルなものではなかった。農民の望んだものは小作制度の改善ではあっても、その廃止ではなかった。土地の再分配を主張したのはPKM、フィリピン共産党、人民解放軍の指導者であり、かれらは少数派であった。これまでの研究はあまりに急進グループやフィリピン政府、アメリカ政府の情報に片寄りすぎているが、その結果としてフク反乱農民はあまりに革命家として描かれすぎている。

(4) 農民にとって反乱は最後の手段であった。すなわち、農民がその他のあらゆる努力をしたあとで行き着いた最後の手段が反乱であった。中部ルソンの農民は、反乱に立ち上る以前の農村不安の間に組織化について共通の知識をもったのであって、それが村の文化の一部とな

って継承されてきたのである。

(5) 農民の運動を反抗から反乱の方向に変化せしめたものは、政府や農村エリートによる抑圧であった。この抑圧が中部ルソンの農民を反乱に追いこんだ契機は二度あった。一度は日本軍の占領、いま一度は戦後のフィリピン共和国成立の初期であった。日本軍占領下に農民は自衛のためにフクバラハップに参加したが、戦後は政府や地方エリートの抑圧によってふたたび反乱に追いこまれた。中部ルソンの農民が反乱に参加したのは絶望の結果であって、ほかに選ぶべき選択が許されなかったからである。いわばかれらは気乗りのしない反逆者 (reluctant rebels) であった。

(6) 運動にはすくなくとも3種類のリーダーシップが必要であるが、この点はフク運動の場合にも明確に認められた。すなわち、第1は地方レベルのリーダーであり、大部分が農民出身であった。第2は全国レベルの、トップレベルの指導者であり、都市インテリ、官吏、法律家、その他の専門職からなっており、ホセ・ラヴァ、ヘス・ラヴァの例。第3は中間レベルのリーダーであり、ローカルないし全国レベルのリーダーの両方の特性を具えたリーダー。ホアン・フエレオやルイス・タルクの例であり、フク反乱の指導的リーダーたちである。すでに指摘したように、フィリピン共産党中央と農民運動の間には多くの矛盾、不一致があったが、両者の間の橋渡しを行なったのが中間レベルのリーダーたちであり、かれらはしばしば中部ルソンの農民と共産党全国レベルのリーダーとの媒体となったのである。

(7) 植民地主義 (colonialism) の問題。植民地政府当局と地方エリートによる農民の反抗、反乱にたいする共同行動が農業不安の増大に大いに貢献した。またアメリカのフクバラハップにたいする敵視政策が農民を反乱に押しやる一因となった。

(8) フク反乱、農民反乱の帰結。農民反乱は一体なにもたらしたか。第1に闘争によって高められた階級対立は、伝統的地主小作関係の再確立をかえっていつそう困難とした。闘争は農民階級の形成を促進し、農民の階級的自覚を高め、農民を政治的により強力なものとした。第2に多くの小作農にとって小作料の引下げが生じた。たとえば、タラベラ町サンリカルド村では、フク反乱後これまでの55~50%におよぶ小作料は50~45%に低下した。第3に、きわめて重要なことであるが、フク運動は農民が自己の組織ないし組合をもつ権利を確立した。60年代における中部ルソンの二大農民組織である自

由農民連合 (Federation of Free Farmers) と自由農民組合 (Malayang Samahang Magsasaka—MASAKA) はフク運動の直接の産物であった。第4に、こうした諸変化にもかかわらず、サンリカルドのような村の農民の生活は蜂起によってほとんど改善されず、地主小作関係もまたふたたびもとの伝統的スタイルには復帰しなかった。第5に、大農園に生じた最悪の変化は、大地主による機械化志向であった。サンリカルド村では、機械化経営は、人口増大とあいまって農民の貧窮化を大いに促進した。第6は農民の反乱経験の誇りである。タラベラの農民は、30年代の農民組織、フクバラハップ、PKM、人民解放軍に参加したことを、今日もいぜんとして誇りとしている。

## II 若干のコメント

以上はカークブリー教授によるフク反乱の経過と分析についてのやや詳細な紹介である。これまでフク反乱について研究らしい研究はほとんどみられなかったことから、今回教授がこれを一書にとりまとめたことの意義はきわめて大きいといわなければならない。もちろん、本書は政治学的立場からの分析ではあるが、しかもそれは将来のフィリピン農業・農民問題研究のために避けては通りえない里程標を築いたものといえることができるであろう。

ところで、著者の基本的なフレームワークが大筋においてスコット教授のそれにしたがっていることは、すでに指摘したところである。したがって、以下に述べようとする疑問ないしコメントが同時にスコット教授にたいしても相当程度妥当するのであるが、そのまえにスコット教授の基本的考え方を簡単に紹介しておこう。

スコット教授の基本的なフレームワークは、やはりその近著である *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, New Haven, Yale University Press, 1976 に体系的に示されている。教授によれば、前資本主義社会において農民 (peasantry) はたえず食糧不足の脅威にさらされている。したがって、農民社会においては最低限の生存の保証が不可欠であり、そこに生存倫理 (subsistence ethic) なるものが発生する。この生存倫理を教授は農民政治学 (peasant politics) の中心概念に据えている。かくて前資本主義的農民社会は、この生存倫理の上に基本的に成り立っている社会といえるが、この社会では最低限の生存を農民に保証するために再分配のメカニズムが働いて

いる。

伝統的農民社会において、生存を農民に社会的に保証するものとして考えられるのは以下の三つである。(1)血縁的紐帯 (the kin group), (2)村落 (the village), (3)パトロン・クライアント結合 (patron-client bond) がこれである。このうち血縁的、地縁的結合が多くのある東南アジア諸国で見られることは説明を要しない。問題は(3)のパトロン・クライアント結合であり、この概念に基づくパトロン・クライアント分析はこれまで文化人類学の領域で発展せしめられたものであった。このパトロン・クライアント関係は、二人の人間の間の役割の交換関係であり、基本的には以下三つの特徴をもっている。(1)両者間における不平等な交換関係。典型的には地方的に有力な地主と小作農の関係にみられるもの。(2)フェース・ツー・フェースでパーソナルな関係。両者間の愛情、信頼を維持するためには日常の接触が前提となる。(3)明白な (explicit) インパーソナルな契約関係ではなくて、緩やかな全人格の関係 (whole-person relationship)。ラテンアメリカやフィリピンに普遍的な、カトリックの洗礼を契機に成立する *compadre* 関係すなわち擬制的血縁関係は、このパトロン・クライアント結合の一変種とみられるであろう(註1)。

前資本主義的な社会において階級関係が十分に発達していない場合には、地主小作関係はパトロン・クライアント関係を一般的にとっている。しかし、30年代の東南アジアのように、植民地化が急激に浸透し、市場経済が農村に急速に浸透してくるようになると、地主の企業者の性格が強まり、従来の地主小作間のパトロン・クライアント関係は次第に薄れてくる。一方の小作農の生活は市場経済に接触したところから不安定化し、恐慌の影響などによって窮迫化する。もちろん、小作農は、最低の生活維持のための保証機構としての血縁・地縁関係に救助を求めるのであるが、それではどうも生存を守りえない状況におちこむ。この結果、農民は、その基本的生存要求として地主・小作間のパトロン・クライアント関係の維持・強化を地主に求めるようになる。その要求(最低生活を維持するための正当な要求として、道徳的性格を帯びている)が満たされないとき、かれらの地主にたいする行動は暴力の形態をとるが、スコット教授によれば、それは伝統的階級関係の復活のための正当な要求であり、“paternalismを守りぬくための暴力”とでもいうべきものであり、また後向きの性格 (“backward looking” character) をもつものである。すなわち、そ

の場合の暴力は、地主制の否定というような積極的・前向きのものではなくて、旧来の (status quo ante) 地主小作関係を維持・防禦するための、追いこまれた暴力といった意味で後向きのものである。30年代フィリピン中部ルソンの農民暴動は、基本的にはこのような後向きの性格のものであったが、闘争の拡大と農民の組織化は、農民の階級意識を高め、敵対的階級関係を促進するといったパラドキシカルな効果を生んだのであった。以上がスコット教授による東南アジア農業・農民問題接近のためのフレームワークのポイントというべきものである(註2)。その点はカークブリー教授による最後の要約部分にも十分に反映されていることがうかがえる。

そこで、カークブリー教授の著書の検討に移ろう。第1の問題点はパトロン・クライアント関係に関連する。著者はフク反乱の基本的原因を中部ルソンの地主・小作間におけるパトロン・クライアント関係の崩壊に求めている。だが、ただちに問題となるのは、パトロン・クライアント関係の崩壊をひとまず認めたとしても、それをもたらした要因は他に考えられねばならないということである。それは著者も指摘しているように、30年代以降の商品経済の浸透、人口増大、農業恐慌による貧窮化現象など、要するに農家経済、農民生活の窮迫の促進ということであろう。こうした状況の下で、地主小作関係のあり方は変化したのである。したがって、パトロン・クライアント関係の変化は、それ自体が単独な現象ではなくて、他の現象との関連において生起したいわば従属変数とでもいうべきものである。ところで、戦後地主・小作間のパトロン・クライアント関係は、戦時下のフクハラハップ運動を通じていっそう悪化していったことは否定できないであろう。その場合、パトロン・クライアント関係のあり方は、地主規模(農場規模)によって違いのあることに著者は着目する必要があったと考える。

中部ルソンの大地主所有地においては地主・小作間のパトロン・クライアント関係はそもそも成立しにくいのである。戦前でも大地主は農場に管理人 (farm manager) を置いて小作農を管理したが、こうした中間介在者と小作農とのあいだにはパーソナルな人間関係は成立しにくい。大地主と小作農とのフェース・ツー・フェースの関係はほとんどありえないのであって、小作農はしばしば地主の顔どころか名前もよく知らないといったことが起こりうる。また大地主制の下でレーション制 (ration loans) は戦後も完全にはなくなっていない。たとえば、梅原弘光氏が調査したヌエバ・エシハ州の大農園ではレー

ション制が存在しているが、それは制度化されており、非人格的の制度となっている(註3)。一方、中部ルソンでも小地主はふつう農地にちかい町に住んでいて、いわば在郷地主とも呼べる存在となっている。かれらは、日常、小作農と接触する機会も多く、いわばフェース・ツー・フェースの関係にある。こうした事実は著者もとうぜん承知しているところであろうが、小地主制の下では容易にパトロン・クライアント関係が成立し、維持されるのである。著者によれば12ないし15ヘクタール程度の小地主の下の小作農が運動に最も参加しにくかったというが(p. 34)、それは主としてこうした背景があったからであろう。

このように考えると、農民反乱が中部ルソンに局限されてそれ以外の地域について拡大することなく終わったという基本的理由も、かなりの程度明らかになってくるのではないか。著者はその理由については答えることができないと述べているが(p. 236)、それは地主規模の問題を十分に考慮していないからではなかろうか。フィリピンの中部ルソンは不在大地主制の卓絶した地帯であり(註4)、そこではパトロン・クライアント関係は相対的に成立しにくい。このような地主規模の差異、さらには商品経済化の度合、農民運動の伝統、都市化の影響などを考慮に入れることによって、中部ルソンがフク反乱の中心舞台となった基本的理由がつかめてくるように思われる(註5)。

日本における大地主制の中心地帯であった新潟県蒲原平野と中部ルソンとのあいだにはある種の類似性を認めようように思われる。牛山敬二氏は戦前期の蒲原平野について注目すべき労作を發表しているが、そのなかで同地域の村落を在村地主型村落と不在村地主型村落に類型区分し、在村地主型村落では小作争議が起りにくかったのに対し、不在村地主型村落では大字を単位として小作組合が結成されやすく、また小作争議はもっぱらこのような村落においてはげしく展開されたことを明らかにしている(牛山敬二『農民層分解の構造——戦前期——』農業総合研究所 1970年 第3章第3節)。その場合、両者の差異の理由を主として村落内の階層構成の差異にもとづいて展開しているのであるが、同時に以下のような地主小作関係のあり方の違いにも着目する必要があったのではないかと考える。すなわち、在村地主の場合には、かれらもまた部落における共同体的制約に程度差はあれ服さざるをえなかったのであって、在村地主が小作農と紛争を起こ

すことは部落の平和を乱すものとしてきびしい一般的批判を受けざるをえなかったであろう。「部落共同体内の地主小作関係は、いわゆる温情的な関係の中にとどめておかなければならない、というのが部落共同体の原理による要請である」(斎藤仁「土地政策論の問題点——小作争議を中心として——」[『アジア諸国等の土地政策』アジア経済研究所所内資料 1973年] 24ページ[非売品])。一方、不在村地主(これは相対的に大規模地主が多かった)の場合には、部落の共同体的規制はとうぜんながら及ばなかったであろう。したがって、こうした大規模地主の小作農にたいする経済的動機を抑制するメカニズムは比較的乏しかったとみるべきであろう。それはともかく、牛山氏による蒲原平野の村落分類は、農民運動(争議)との関連においてフィリピンにおいても十分に妥当しうるように思われる。

第2の点は、フィリピンの農民反乱と共産党との関連についてである。カークブリー教授によれば、農民運動をして反抗(protest)から反乱(revolt)の方向へ転換せしめたものは政府や農村エリートの農民にたいする抑圧であった。しかも、この重要な事実がフク運動に関するこれまでの研究で無視されてきたことを強調する。つまり農民の反乱は、他に方法がないところから発生した、追いつめられた反乱であったというのである。この点を著者は以下のように述べている。「多くの民衆は、地主から収穫物のより多くの割合を得ようと望んだがためにというよりも、ないしは地主との良い関係を望んだがためにというよりも、むしろ抑圧のゆえに人民解放軍ゲリラに参加した」(p. 262)と。このような抑圧によって中部ルソンの農民を反乱に追いこんだ事例は著者によれば二度あった。一度目は日本軍占領下であり、いま一度はフィリピン共和国発足の初期(戦後初期)であった。

だが、カークブリー教授による農民反乱の見方は、かなり一面的すぎるように思われる。たしかに農民の反抗が一揆的段階にあるかぎり、すなわちフィリピンにおいても1935年のサクダルー揆(Sakdal uprising)以前の段階においては、教授の考え方は妥当しうであろう。だが農民一揆をより組織的、持続的な運動にするためには、すなわち uprising, upheaval, riot の形態を rebellion ないし革命の形態に高めるためには、やはりそこに前衛党の組織的役割を認めねばならないのではなかろうか。もちろん、今日、前衛党が農民を結集し組織化するためには、そこに農民の日常生活上の困難、不満や追

いつめられた情勢のあることが不可欠の前提条件となる。しかし、同様のことは労働者の場合にも基本的に妥当するのであって、農民に特有のことは考えられない。カークブリー教授によれば、フィリピン共産党は農民にたいする指導権を最後まで十分にとりえなかったとするのであるが、そのこと自体は農民反乱における前衛党の組織的役割までも否定し去る理由とはならないであろう。それは運動における具体的事実にすぎないであろう。

中部ルソン農民の無組織的かつ一揆的な行動を一定の規模と組織的形態をもった運動にするために果たした1930年代のフィリピン社会党、共産党の役割は無視しえないものであったと考えられる。たとえば、ペドロ・アバド・サントス、ルイル・タルクらは農民運動の組織化のために主要な役割を演じた(註6)。そうして、このような歴史的基盤の上に、日本軍侵入直後に中部ルソンでフクバラハップは組織化されたのである。著者は、フクバラハップの誕生は日本軍の残虐行為にたいする農民の自己防衛であったとしている。もちろん、このような面のあったことは、否定できないであろう。だが、一方においてフクバラハップ結成の时期的早急性を考慮するならば、そこにやはり前衛党による戦術的・イデオロギー的動機の強さを認めざるをえないように思われる。

フクバラハップが事実上共産党の武装組織であったか、ないしはその指導下にあったものでなければ、戦後1948年に共産党指導部の戦術上の方針転換によって、そう簡単に人民解放軍と改称されることはありえなかったであろう。問題はむしろ1945年の解放直後にフクバラハップが人民解放軍と改称されるにいたらなかったことにあるが、それは当時の共産党指導部の議会主義重点路線に理由があったとみるべきであろう。いずれにしても、フクバラハップがいつ、いかなる経緯で人民解放軍と改称されるようになったかは(註7)、共産党と農民反乱との関連を知る上で決定的に重要な点であると考えられるが、カークブリー教授はこの点の重要性に気づいていないようである。

第3の点は農民の土地要求に関連している。教授はこの点について重要な反論を提起している。すなわち、教授は反乱に参加した農民の土地要求を否定し、土地再配分を主張したのは、農民出身ではない全国農民組合(PKM)、フィリピン共産党、人民解放軍の指導者たちであり、かれらは少数派であったとする。教授によれば、農民にとって重要なのは土地からの生産物による生

存の権利(正当な生産物の分け前)であって、法律上の所有権ではなかった。その理由は、農民には土地所有を主張する固有の権利がなく、また土地の所有は小作制度以上にリスクを伴っているからである。農民の要求は、はるかに温和な小作制度の改善であり、地代の引下げであったという。これは一見きわめて妥当な見解のようにみえる。教授が本書の執筆を農民の立場から、運動参加者の立場から行なったとしているのは、こうした主張と深くかかわっているのであろう。だが、このような見方にもなお疑問を感ぜざるをえないのである。

農民の小作料引下要求がフィリピンの地主によって容易に実現しないとき、小作農の要求は土地要求にまで高められないであろうか。日本における戦前期農民運動において、小作争議のなかで農民は「今年3割、来年5割、末は小作のつくり取り」という歌を生み出し合唱したという。それにたいして大島清氏は「小作料減免運動がけっきょくは地主的土地所有の否定にゆきつく帰結を、農民的本能をもって表現したものであろう」(註8)と指摘しているが、そうした農民的本能はフィリピンの場合には全然妥当しないであろうか。中部ルソンの農民に土地所有の要求がそもそもなかったとすれば、フィリピン政府が50年代以降一貫して農地改革政策をかかげ実施している意味はなくなるのではないか。

カークブリー教授自身がその重要な主張に矛盾した見解を別の個所で表明しているのである。すでにみたように著者は共産党の中間レベルの指導者とトップレベルの指導者とを区別しているのであるが、この中間レベルの指導者(フク反乱の指導的リーダーたち)はしばしば土地再配分を弁護してきたという。かれらは1946年以来中部ルソンの農民運動に深くかかわってきており、農民にきわめて近い立場にあったとし、その典型としてルイス・タルクをあげている(p. 232)。いうまでもなくタルクは中部ルソンの貧農の出身であり、共産党員のなかでは最も長い農民運動の経験者の一人であった。したがって農民感情を他のだれよりも熟知していたであろうタルクが土地再配分を弁護した(註9)ということは、農民の要求が奈辺にあったかを端的に示したものと*いわざるをえない*のではないか。このように著者自身がその最も重要と思われる主張において矛盾していることは、いささか理解しがたい点といわざるをえない。

以上、3点だけ主要な問題点と疑問を指摘した。それはカークブリー教授への疑問であると同時にスコット教授に対する疑問にもつながっている。もちろん、これ

以外にも疑問や批判がないわけではないが、それは比較的小さな問題にすぎない。ただ、最後に著者の調査方法に関連して一言だけふれておきたい。著者は運動参加者の立場から本書を執筆したとして、獄中の共産党員や農村における運動参加者および指導者などからのインタビュー形式によるデータ蒐集に重点を置いているが、その場合20年ちかくを経過した時点での記憶であることに著者はどこまで考慮を払っているのであろうか。また、運動参加者や指導者から聞く場合にも、だれを、どの立場の人間を選択するかによって（とくに運動のあり方に重大な対立のあった場合）結論に大きな違いをもたらされることもありうるであろう。その点についての考慮が果たして十分にあったかどうか。本書を読み進めながら、このような疑念がたえずつきまとわざるをえなかったことを最後に指摘してしめくりとしたい。

（注1）パトロン・クライアント関係については、以下の文献に明かに説明されているので、これを参照した。Scott James C., "Patron-Client Politics and Political Change in Southeast Asia," *The American Political Science Review*, Vol. 66, No. 1 (March 1972), pp. 92—95. なおパトロン・クライアント関係についての文献は数多いが、他に Powell, John D., "Peasant Society and Clientelist Politics," *The American Political Science Review*, Vol. 64, No. 2 (June 1970), および芳賀正明「パトロン—クライアント関係の諸タイプと農民社会」(『民族学研究』第42巻第2号 1977年9月)を参照。

（注2）その他スコット教授の以下の論文を参照せよ。"The Erosion of Patron-Client Bonds and Social Change in Rural Southeast Asia," *Journal of Asian Studies*, Vol. 32, No. 1 (November 1972), および Scott, James and Ben Kerkvliet, "The Politics of Survival: Peasant Response to 'Progress' in Southeast Asia," *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol. 4, No. 2 (September 1973).

（注3）梅原弘光「フィリピン米作農村の社会経済構造——中部ルソンにおけるハンエンダ・バリオの事例調査——」(滝川勉・斎藤仁編『アジアの土地制度と農村社会構造』アジア経済研究所 1968年所収)。

（注4）Sorongon, Auturo P., *A Special Study of Landed Estates in the Philippines*, Manila, USOM/ICA, 1955. この調査によれば、中部ルソン5州に31の1000町以上地主が存在している。

（注5）滝川勉「フィリピンの村落社会構造」(場徳造・山本秀夫編『海外諸国における農業構造の展開』農業総合研究所 1966年) 45~49ページ参照。

（注6）Taruc, Luis, *Born of the People*, New York, International Publishers, 1953, Part 1. 戦前、戦後の農民運動、農民反乱を通ずるタルクのシンボリック性格を、カークブリー教授はもっと重視すべきであったように思われる。

（注7）フクバラハップが人民解放軍と改称されるに至った時点は、サウロの『フィリピン共産主義序説』(Saulo, Alfredo B., *Communism in the Philippines: An Introduction*, Manila, Ateneo de Manila University, 1969)にも明らかにされていない。ただフィリピン陸軍の捕獲文書(共産党文書)のみが、その時点を1948年11月7日としている(AFP, *So The People May Know*, 1970, p. 185)。これは、フィリピン共産党指導部が同年5月の中央委員会において方針転換を行なっている事実などにかんがみて、おそらく正しいのではないかと考える。

（注8）農民運動史研究会編『日本農民運動史』御茶の水書房 1977年 31ページ。

（注9）Taruc, Luis, *He Who Rides The Tiger*, London, Geoffrey Chapman, 1967, Chapter 13, Peasant Problems. をも参照。

(アジア経済研究所調査研究部長)